



Back to Work & No Child Labour

スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に対する ILO の支援活動

再就業・生計支援と児童労働対策 -

2005 年 2 月 25 日

ILO 駐日事務所

女性も、男性も、すべての人々がディーセントワークを得ることを目標として活動している「仕事に関する国連専門機関」の ILO は、災害直後に雇用、生計に関する緊急アセスメントを実施した(100 万人が生計手段喪失と推計(2005 年 1 月 26 日付け朝日新聞))。

ILO は生計手段の回復、すなわち Back to Work の、特に弱い立場にある人々に焦点をあてた、総合支援戦略を策定した。親や親族を失った子どもたち、また親が仕事を失い働かざるをえなくなり、子どもたちが学校からドロップアウトすることを防ぐための児童労働撤廃(特に人身取引・最悪の児童労働への注意喚起)にも力を注いでいる。ILO は、戦略に沿った的確な支援が行われれば、85%の被災者が 2 年以内に仕事を取り戻せると考えている。

ILO は現地の事情に精通した NGO や ILO の構成メンバーである政労使、また他の国連機関との連携の下、インドネシアとスリランカの 2 カ国を重点に次のような支援を開始している。なお、ILO の津波被害支援は、米国労働省等のドナーが災害以前から支援しているプロジェクト予算の一部をこの 2 カ国の支援に振り替えることと、ILO の通常予算を使って実施されている。

1. ILO の仕事と生計に関する緊急アセスメント 推計 100 万人が生計手段を失う



インドネシア

最も被害を受けた地域(アチェおよびニマス島)では約 60 万人が生計手段を失ったと考えられる。失業の大部分は漁業、小規模およびプランテーション農業、無登録の小規模ビジネスに集中している。また、被災による失業で 180 万人が影響を受けていると推計される。

スリランカ

東部、南部及び西部沿岸の被災地域では 40 万人を超える人々が失業し、収入源を失っている。

スリランカにおける失業は主に、漁業、ホテル・観光業（現在拡大基調にあるエコツーリズムを含む）とインフォーマル経済に集中している。

2. ILO総合支援戦略の策定

仕事は、災害復興と支援のすべての段階において核となるものであり、緊急かつ開発過程において不可欠なニーズであり、仕事創出は、人道および復興支援における必須要素であると考えている。

ILO総合支援戦略の骨子

- 雇用紹介サービスを実施する公共職業紹介サービス（緊急ハローワーク）の開設・運営
- 迅速に仕事と収入を生み出す雇用集約型インフラの再建
- 地域経済開発（LED）を通じた生計プログラムの実施
- 弱い立場にある人々を保護するためのプロジェクトの実施：親を亡くした子どもや人身取引・搾取の危機に直面している子ども、災害により失職中あるいは不完全雇用の若者、女性、移民労働者などが対象
- フォーマルおよびインフォーマル経済で働く人々を対象とする社会的セーフティネットや社会保護の復旧・整備

上記のような的確な援助が、生計手段、仕事の回復や社会保護システムの（再）構築、仕事場や物理的なインフラの修復・再建に向けられれば、2005年未までに、被災者の50-60%が自分と家族のために収入を得られるようになり、85%の被災者が2年以内に仕事を取り戻せるとILOは推計する。

3. 現地での支援活動

インドネシア

バンドアチェ緊急ハローワーク（ESPANAD）をアチェ州職業訓練所内に開設

開設2週間で3,000人の求職者が登録

- * アチェ州の就業関係事業に携わる職員500人の内、300人が被災

バンドアチェ公共職業紹介サービス所が2月7日に開設され、サービスを開始した。2月18日現在の活動状況は以下の通り。

- 2,289人の技能労働者が長期雇用を求めて人材登録
- 589人の非熟練労働者が短期雇用を求めて登録、内100人が就業(cash for work programmes)
- 2月14日にILOの起業・ビジネス向上プログラム(SIYB)を活用したToT(Training of Trainers)がスタート
- アチェ州職業訓練所(BLK)と協力して2-3週間の基礎的な技能訓練コースも実施予定

児童労働プロジェクト

-15 - 17 才にはアチェ州人材開発事務所と協力して技能訓練の提供

-15 才未満には非公式教育の提供

-児童支援&創造力育成センター（C R C C）とアチェ州移動図書館を利用した現地N G Oとの被災・非被災児童向けの非公式教育活動

スリランカ

- 緊急生計回復プログラム（R I R F）の策定
（スリランカ労働省との協力）

- 職業紹介所のサービス復旧・強化

- 児童労働プログラム

- 1,600 戸を対象にした生計被害に関する分析
（W F Pとの協力）

